

# 知内町公共施設等総合管理計画 概要版

## 1. 計画の目的と位置づけ

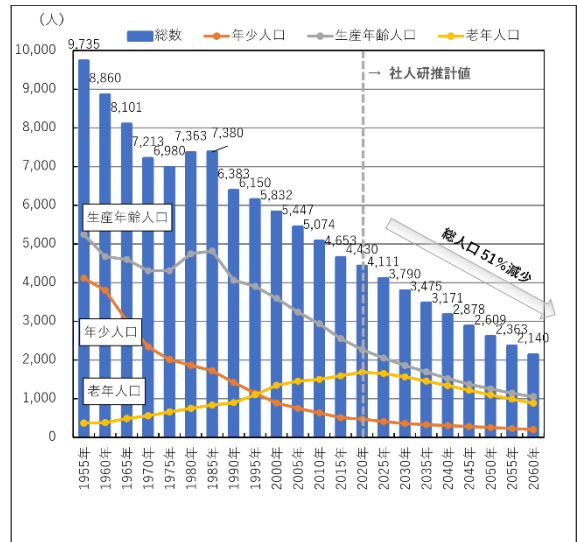
公共施設や道路・橋梁・上下水道のインフラ施設（以下、「公共施設等」といいます）の老朽化が進行し、近い将来、一斉に建て替え時期を迎えますが、人口減少や少子高齢化が進む中、自治体の財政状況は厳しく、公共施設等を現状のまま維持・更新していくことは難しくなると予測されます。そのような背景を踏まえ、中長期的な視点から公共施設の総量や配置の最適化を図ることで、将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するため、公共施設等のあり方や取り組み方針を示すことを目的としています。

## 2. 知内町の公共施設等を取り巻く現状と課題

### (1) 公共施設等を取り巻く現状

#### ①人口と財政の見通し

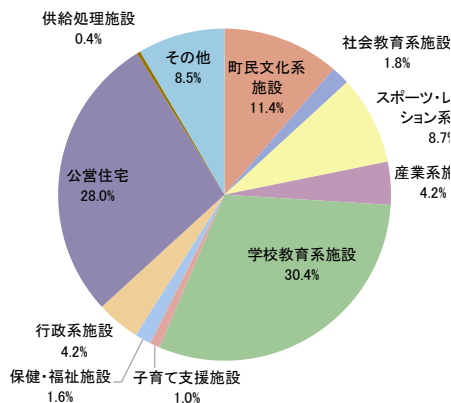
- 町の人口は、これまでも減少しており、今後も減少が続くと予測されます。そのような状況の中で、高齢人口（65歳以上）の割合は増加するものと予測されます。
- 今後、人口減少と少子高齢化の同時進行に伴い、町税等の収入が減少する一方、扶助費などは増加し、公共施設等の更新や維持管理等に於てられる財源は減少すると予測されます。



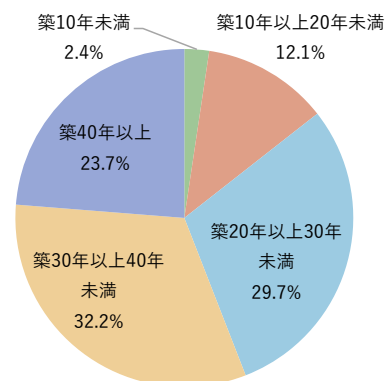
#### ②公共施設等の整備状況

- 町における公共施設の延床面積は約 9.6 万㎡で、そのうち学校教育系施設が 30.4%、公営住宅が 28.0% を占めています。
- 大規模改修の目安となる「築 30 年」以上の施設は 55.8%あり、今後 10 年で 85.5%まで上昇すると考えられます。

施設区分	施設類型
公共施設	町民文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、行政系施設、公営住宅、供給処理施設、その他
インフラ施設	道路、橋りょう
公営企業施設	上水道、下水道



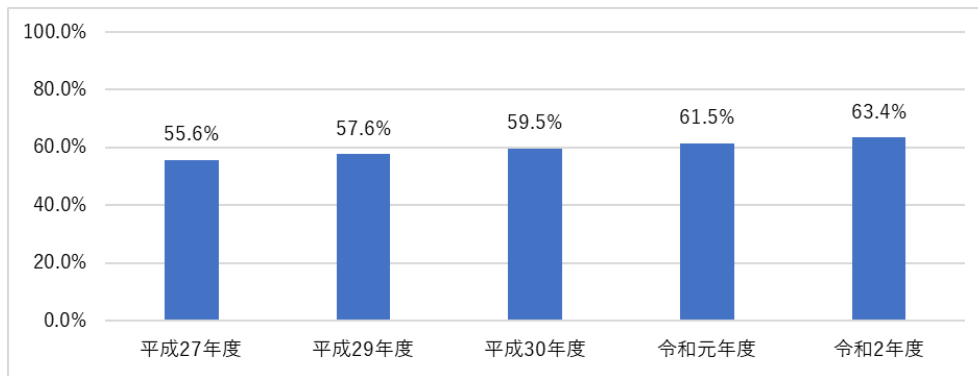
図：公共施設の延床面積割合



図：公共施設の老朽化状況

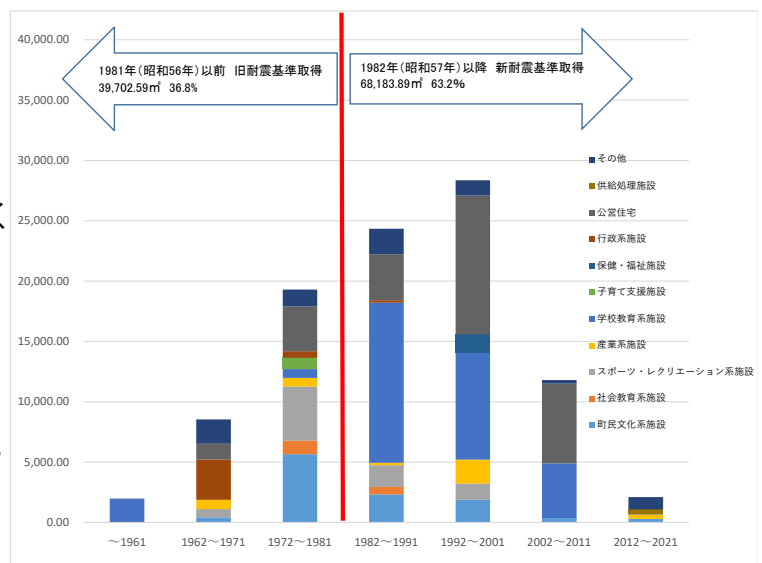
### ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の推移

●建築物の減価償却率は、平成27年度に55.6%であったものが令和2年度には63.4%と増加しており、今後も増加を続けることとなります。



### (2) 建築物系施設の建築年度別の状況

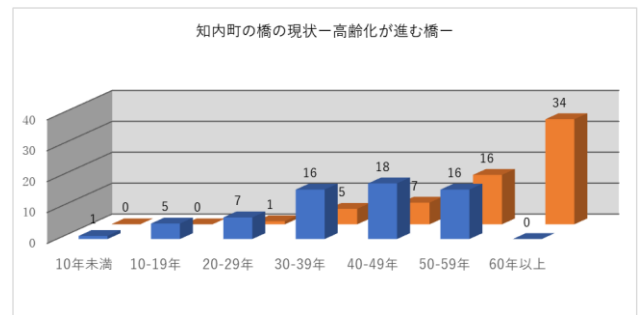
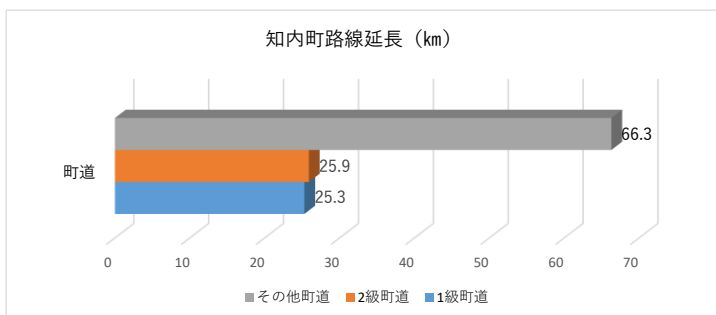
旧耐震基準（昭和56年以前）に建築されたものが、36.8%を占めています。



### (3) インフラ施設の状況

町道は現在140路線約117kmあり、多くは整備後10年を経過していることから経年劣化による道路舗装の損傷・劣化が進行するとともに、修繕費の財政負担が懸念されます。

橋梁は現在63橋の橋を管理しています。この橋の8割ほどが20年後には架設後50年以上が経過する高齢化を迎えます。



## 3. 今後の公共施設等の管理に関する基本的な考え方と財政効果

### (1) 基本の方針

#### ①点検・診断等の実施方針

- 継続的に利用していく施設については、法定点検のほか、予防保全型維持管理の視点に立って必要に応じて任意の調査、点検、診断を実施します。
- 点検や診断などで得られたデータは情報化、履歴情報として集積・蓄積し、個別施設情報として全庁で共有できるようにします。

## ②維持管理・修繕・更新等の実施方針

- これまでの「対処療法型」の維持管理から「予防保全型」へと転換し、計画的な保全により維持管理コスト等の縮減を図ります。
- 計画に基づき施設調査、施設評価を行い、施設の重要度、位置づけを考慮し、維持管理、修繕、更新を適切に行っていきます。
- 更新時には、PPP／PFI事業などの官民連携による民間資金、ノウハウの活用・導入について検討を行います。
- 施設を更新する際は、再生可能エネルギー導入や省エネ化を図るなど、維持管理費の削減につながる仕様の積極的導入について検討します。
- 新たに必要となる施設については、その重要性・波及効果などについて慎重に検討・評価し、既存施設とのバランスなどを考慮し適正配置に努めます。

## ③安全確保の実施方針

- 点検・診断等によって危険性が認められた施設や、老朽化等により供用停止または利用の見込みがない施設については、安全確保のための対策を講じます。避難に配慮を必要とする施設や不特定多数の方が利用する施設は緊急的・優先的に対応します。

## ④耐震化の実施方針

- 耐震性が十分に確保されていない施設については、計画的に耐震化を進めます。

## ⑤長寿命化の実施方針

- 将来にわたり、長く利用していく施設については、これまでの対処療法的な維持管理から計画的な維持管理による施設の長寿命化を行うことでライフサイクルコストを縮減に努めます。
- 大規模改修や更新の時期が重なることで過度な財政負担が生じないように、長寿命化を図るなど計画的に事業を実施し、財政負担の平準化を図ります。

## ⑥統合や廃止の実施方針

- 将来の人口動態や人口構成の変化、需要の変化を踏まえ、施設の集約化や複合化、廃止、用途変更などによる施設総量の適正化・施設の適正配置に努めます。
- 施設量を維持する「施設重視」から「機能重視」への転換を図り、施設量の縮減を進める一方で、機能の集約化、複合化を図ることで、行政サービス及び利便性の向上に努めます。
- 相互の財産を有効に利用するなど、「フルセット型」から「ネットワーク型」への転換を図り、広域連携、公民連携についての可能性を検討・推進します。
- 施設の更新や廃止によって生じた利用しない施設や跡地については、売却等による財源の確保に努めるとともに、まちづくりに資する有効活用方法について検討します。
- 「施設の統廃合」にあたっては、施設の利用状況、建物性能、管理運営コストなどの多面的な評価に基づき、検討・実施します。

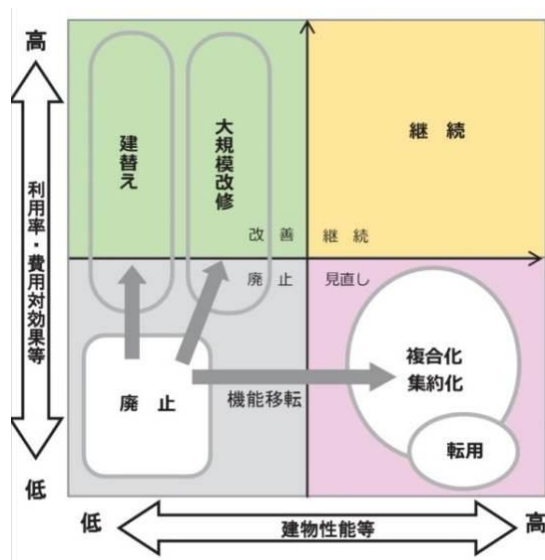
## ⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- これまで所管部署で個別で管理されてきた公共施設等の情報を一元化し、総務課が中心となり、各所管部署と協議・連携を図りながら、全庁体制で計画の推進を図ります。

## (2) 施設評価について

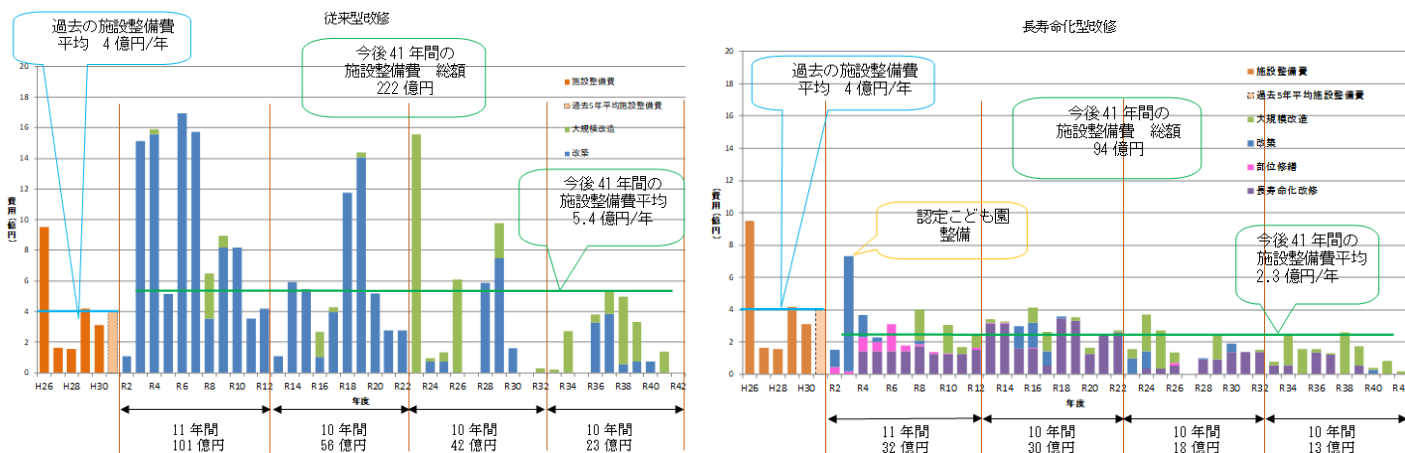
- 利用状況や建物性能、管理運営コストの視点で施設評価を行い、その分析に基づき、適正な施設配置と対策（「廃止」、「改善」、「見直し」、「継続」）の妥当性を検証し保有量の適正化を進めます。

利用状況	建物性能	管理運営コスト
開館日	劣化状況	職員数
利用者数	危険箇所	利用料
利用コマ数	バリアフリー	人件費
部屋の稼働率	省エネ対応	光熱水費
空部屋の有無	築年	その他費用



## (3) 公共施設等の将来の資産更新必要額と個別施設計画の財政効果

- 個別施設計画にて令和2年度から令和42年度までの改修を、従来型と長寿命型で行った場合の、年度毎の維持更新費用を試算した結果、長寿命化改修を行うことで、改修費用が大幅に削減され、各年度の施設整備費用の平準化が図れます。



## 4. 公共施設マネジメントの実行体制

### ●PDCAサイクルの確立

本計画は公共施設マネジメントにPDCAサイクルを採り入れ、計画自体を継続的に改善していきます。

施設所管課は、本計画に基づいて施設ごとに再編計画や保全計画を作成し施設ごとに効果の憲章と課題等を報告し、適正な計画へと見直しを行います。

